

# 再評価チェックリスト

## 1 事業概要

事業の名称	三池港沖ヶ平地区離島ターミナル整備事業			評価該当要件	再評価実施時から5年経過
実施主体	東京都(港湾局)	事業所管部署	離島港湾部 計画課		
都市計画決定(当初)	-	事業認可年度(当初)	昭和55年度	事業期間: S55年度~H17年度	
都市計画決定(最新)	-	事業認可年度(最新)	昭和55年度	事業期間: S55年度~R8年度	
事業箇所	東京都 三宅村 沖ヶ平	事業規模	防波堤300m他		
事業概要	三池港は、島民の生活、産業活動等を支える重要な役割を果たしている。しかしながら、船舶が安定して接岸するための十分な静穏度が確保できていない。本事業では、定期貨客船の就航率向上、噴火等災害時の避難拠点及び輸送拠点としての機能を確保するため、防波堤等を整備する。				

## 2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化(認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)	
(社会経済情勢の変化・変更内容)	三池港は、三宅島の玄関口として、旅客の出入りとともに、生活及び産業活動に必要な貨物の大半が取り扱われており、島の経済を支える重要な役割は変化していない。
(関連計画の変化・変更内容)	【東京都離島振興計画(平成25年度~平成34年度)東京都】 ・定期船の安定した接岸を確保するとともに乗降と荷役作業の安全性と効率性を高める。 ・港湾は、定期貨客船の大型化に対応した整備がなされているが、冬期における欠航を解消するための整備が求められている。 【東京都地域防災計画 火山編(平成30年修正)東京都防災会議】 伊豆諸島では、船舶で島外へ避難することを対策の基本とし、伊豆大島及び三宅島において噴火避難用岸壁の確保及び同岸壁の静穏度向上のための施設整備の推進を図る。
(周辺施設の整備状況の変化・変更内容)	集落から港にアクセスする道路は整備済みである。
(関連する他事業等の進捗状況の変化・変更内容)	関連する他事業は特になし。

## 3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.2 (前回評価時 1.4)	
現在価値化総便益額(B)	395.3億円	現在価値化総費用額
・貨物の輸送コスト削減効果	119.2億円	・工事費
・旅客の移動コスト削減効果	29.5億円	・用地費
・災害時等の輸送コスト削減効果	75.5億円	・維持管理費
・船舶損傷損失額削減効果	171.1億円	3.9億円
定性的効果	<p>①定期貨客船の就航率が向上することで、生活物資の入荷が確実となり、安定した島民生活が確保される。</p> <p>②定期貨客船の就航率が向上することで、観光客の移動の確実性が高まり、島の観光業への寄与する。</p> <p>③定期貨客船の就航率が向上することで、交通手段としての信頼性が高まり、観光客が増加する。</p> <p>④港内の静穏性が向上し、乗降時の安全性が高まる。</p> <p>⑤噴火などの災害発生時において三池港が避難拠点や緊急物資ヤード、復旧活動の拠点等として活用される。また、周辺諸島災害時の救援の拠点港としても活用される。</p> <p>⑥貨客動線の分離が図られ、旅客の安全性及び荷役作業の効率性が向上する。</p>	

## 4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況(令和元年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	-	18,981百万円	18,981百万円
執行済額	-	15,437百万円	15,437百万円
(執行率)	-	81.3%	81.3%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(5年間未着工又は継続等となった原因) 伊豆諸島は、気象・海象条件が厳しく、水深が大きいため、大規模な構造物が必要となる。また、海上工事は、季節風や台風による波浪等の影響を受けやすい。このため一定の効果を発現する事業の完了までには、長期間を要することが見込まれる。			
(地元の理解・協力の状況) 地元三宅村及び東京都島しょ町村会等から、貨客分離を図るため護岸(防波)の早期整備及び静穏性向上のための防波堤整備を求める要望書が提出されている。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
(事業の進捗状況) 81.3%(事業費ベース)			
(残事業の内容) 防波堤 60m			

## 5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
これまでの工事実績及び現場条件等を踏まえて事業期間を見直し、事業完了は令和8年度となる見込み。

## 6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など) 水平波力を小さくし、斜面壁に作用する波力を堤体の安定に利用する上部斜面ケーソン堤の採用や比重が大きい中詰材の採用等によるケーソン断面の縮小等を採用を検討する。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性) 就航率向上、旅客の安全及び効率的な荷役作業を確保するために必要な施設規模で計画しており、代替案は考えられない。
その他のコスト縮減の取組 ケーソン構造を採用し、ケーソン製作を東京港で行って、気象・海象条件の厳しい離島での作業を据付のみとすることで、作業の効率化を高めコスト縮減を図っている。

## 7 対応方針案

総合評価	三池港は、島民の生活、産業活動等を支える重要な役割を果たしている。就航率の向上、乗降客の安全性向上、荷役作業の効率化を図るため、本事業を継続する必要がある。
対応方針案	継続